

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 実
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 青木 宏行
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 青木 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,007,088	2,650,505	11,426,554
経常利益 (千円)	375,639	194,214	1,327,072
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	282,085	112,704	1,051,493
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,332	285,877	763,078
純資産額 (千円)	12,988,070	14,243,701	13,962,482
総資産額 (千円)	17,484,343	17,627,857	17,718,423
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.31	12.91	120.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	80.8	78.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第68期は、決算日変更により、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間の変則決算となっております。なお、第68期第1四半期は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年6月30日までの3ヶ月間を連結対象期間としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社は、平成29年6月28日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書は、3月決算会社については、平成28年4月1日から平成28年6月30日までの損益を、12月決算会社については、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年6月30日までの損益を連結しています。

このため、当第1四半期連結累計期間は前第1四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善から、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性等に対する下振れ懸念から、景気を下押しする不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、ゴルフ事業で生産体制の最適化・効率化、経営資源の有効活用を図るため、海外子会社の工場移転集約を進める一方、全社で受注獲得の取り組みを強化するとともに、生産効率の向上、一層のコストの低減に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は26億50百万円となりました。利益面につきましては、営業利益1億62百万円、経常利益1億94百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億12百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、取引先の主力モデルの受注獲得に努めるとともに、リードタイムの短縮、製造コストの低減に取り組む等により、売上高9億69百万円、営業利益44百万円となりました。

ステンレス事業

ステンレス事業につきましては、受注拡大の強化、高付加価値製品の供給等に取り組みましたが、一部生産の先送りや出荷製品の構成割合等により、売上高2億73百万円、営業利益61百万円となりました。

鍛造事業

鍛造事業につきましては、タイ国自動車産業の本格的な回復が遅れる中、積極的な受注の獲得や生産効率の向上、コスト低減の取り組み強化等により、売上高14億7百万円、営業利益1億90百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、82百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 711,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,729,100	87,291	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	87,291	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	711,800	-	711,800	7.5
計	-	711,800	-	711,800	7.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,315,699	6,950,603
受取手形及び売掛金	2,134,298	2,135,291
商品及び製品	599,729	694,784
仕掛品	490,401	445,720
原材料及び貯蔵品	573,610	601,875
繰延税金資産	37,816	37,068
その他	85,591	120,509
貸倒引当金	9,094	9,566
流動資産合計	11,228,053	10,976,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,265,305	2,185,464
機械装置及び運搬具(純額)	1,738,684	1,549,662
工具、器具及び備品(純額)	97,350	111,154
土地	1,510,221	1,522,846
建設仮勘定	17,615	400,312
有形固定資産合計	5,629,177	5,769,440
無形固定資産	23,770	21,342
投資その他の資産		
投資有価証券	107,192	123,287
投資不動産(純額)	249,567	248,805
退職給付に係る資産	444,565	453,735
長期未収入金	240,919	244,362
繰延税金資産	7,592	5,724
その他	28,805	29,534
貸倒引当金	241,219	244,662
投資その他の資産合計	837,423	860,788
固定資産合計	6,490,370	6,651,571
資産合計	17,718,423	17,627,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	807,253	811,592
短期借入金	216,640	188,830
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払法人税等	137,992	121,567
未払金及び未払費用	319,728	378,925
賞与引当金	59,797	172,026
役員賞与引当金	25,000	-
その他	145,126	218,562
流動負債合計	2,211,539	1,891,504
固定負債		
長期借入金	1,004,160	950,000
繰延税金負債	190,870	192,239
退職給付に係る負債	193,002	208,917
役員退職慰労引当金	65,490	51,427
資産除去債務	46,216	46,454
その他	44,661	43,613
固定負債合計	1,544,402	1,492,651
負債合計	3,755,941	3,384,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	11,132,400	11,240,446
自己株式	281,968	281,968
株主資本合計	13,282,093	13,390,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,178	21,365
為替換算調整勘定	670,209	832,196
その他の包括利益累計額合計	680,388	853,562
純資産合計	13,962,482	14,243,701
負債純資産合計	17,718,423	17,627,857

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,007,088	2,650,505
売上原価	2,308,244	2,091,262
売上総利益	698,843	559,243
販売費及び一般管理費	328,623	396,655
営業利益	370,219	162,587
営業外収益		
受取利息	8,630	11,357
受取配当金	1,138	1,168
投資不動産賃貸料	5,816	6,564
為替差益	-	12,333
助成金収入	27,156	-
その他	14,478	9,328
営業外収益合計	57,220	40,752
営業外費用		
支払利息	5,255	1,939
減価償却費	4,241	1,788
シンジケートローン手数料	2,557	2,758
固定資産除却損	12,502	-
為替差損	25,248	-
その他	1,994	2,639
営業外費用合計	51,800	9,126
経常利益	375,639	194,214
税金等調整前四半期純利益	375,639	194,214
法人税、住民税及び事業税	75,677	70,670
法人税等調整額	17,876	10,839
法人税等合計	93,553	81,510
四半期純利益	282,085	112,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	282,085	112,704

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	282,085	112,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,064	11,187
為替換算調整勘定	480,353	161,986
その他の包括利益合計	493,417	173,173
四半期包括利益	211,332	285,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,332	285,877
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より、当社及び連結国内子会社の決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更は、当社及びグループ会社の決算期の統一を行い、予算編成や業績管理等、経営及び事業運営の効率化を図るためであります。

この変更に伴い、決算日が12月31日の連結子会社であるENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.並びにENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金に直接加減しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

元取締役による不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	240,919 千円	244,362 千円
貸倒引当金	240,919	244,362

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	223,577千円	210,560千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,839	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,759	12	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,196,120	289,842	1,521,125	3,007,088	-	3,007,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,550	-	-	2,550	2,550	-
計	1,198,670	289,842	1,521,125	3,009,638	2,550	3,007,088
セグメント利益	137,845	120,798	207,928	466,572	96,352	370,219

(注)1. セグメント利益の調整額 96,352千円には、セグメント間取引の消去 2,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 93,802千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

・当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	969,545	273,058	1,407,902	2,650,505	-	2,650,505
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,550	-	-	2,550	2,550	-
計	972,095	273,058	1,407,902	2,653,055	2,550	2,650,505
セグメント利益	44,513	61,434	190,570	296,517	133,929	162,587

(注)1. セグメント利益の調整額 133,929千円には、セグメント間取引の消去 2,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 131,379千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円31銭	12円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	282,085	112,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	282,085	112,704
普通株式の期中平均株式数(株)	8,729,929	8,729,929

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成29年4月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。